

第63期

SHOEI's Report

2018年10月1日~2019年9月30日



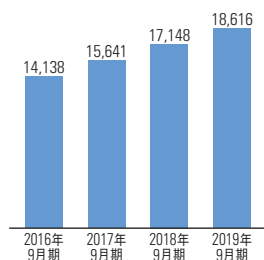
PREMIUM HELMETS



連結業績の推移



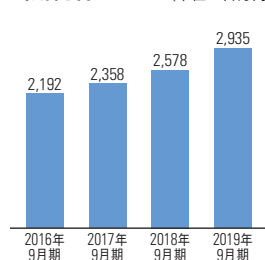
売上高 (単位：百万円)



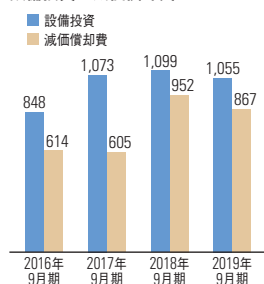
経常利益 (単位：百万円)



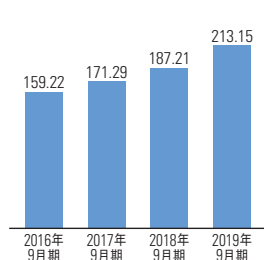
親会社株主に帰属する
当期純利益 (単位：百万円)



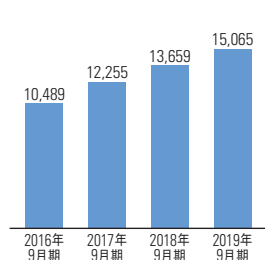
設備投資・減価償却費 (単位：百万円)



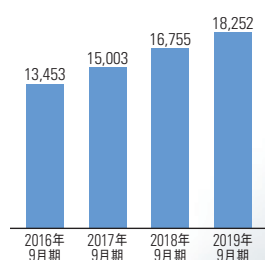
1株当たり当期純利益 (単位：円)



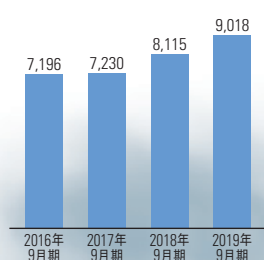
純資産 (単位：百万円)



総資産 (単位：百万円)



現預金 (長期預金を含む) (単位：百万円)



目次

- 連結業績の推移..... ①
- 事業概況のご報告..... ②
- 営業概況..... ③
- 連結財務諸表..... ④
- グループ概況..... ⑥

事業概況のご報告



当連結会計年度における日本経済は、英国のEU離脱問題や米中の動きを背景に株式や為替相場の不安定な動きから先行きに不透明感はあるものの、堅調な企業業績やインバウンド需要もあり堅調に推移しました。また、当社を取り巻く環境も同様に堅調に推移しております。

高級二輪乗車用ヘルメット市場においては、欧州市場は、堅調な個人消費に支えられドイツ、フランス、イタリア等全域において依然底堅く縮小傾向は見受けられませんでした。

北米市場は、若者の二輪車離れから二輪新車販売は依然停滞しており、ヘルメット市場も横ばいで推移しました。

日本市場は、堅調な個人消費に支えられ251cc以上の二輪新車販売も微増で推移しており、ヘルメット市場もシニア層を中心に高級品、複数個所有の傾向が継続しております。

アジア市場は、中国が昨年8月以降ヘルメット規格変更の影響もあり市場規模は一時停滞しましたが第3四半期以降回復基調となりました。また、他のアジア諸国は小規模ながらも順調に拡大しております。

また、このような市場状況に加え当社が推し進めているお客様のニーズに沿った新モデルの開発・製造及びお客様の安全をサポートする販売・サービス体制の構築が成功裏に推移しました。

このような状況の下で、当連結会計年度における日本、海外を合わせた販売数量は、依然好調な受注に生産が追いつかない状況が継続し前年度比7%増加となりました。

欧州市場は、主力モデルのNEOTEC2及び今期発売のGT-Air2が好調であり販売数量は前年度比12%増加となりました。北米市場は、昨年のカリフォルニア州での森林火災による消費者心理の冷え込みや天候不良の影響から低迷が続いておりますが、NEOTEC2、GT-Air2の好調により販売数量は前年度比7%増加となりました。日本市場は、販売代理店から販売店への販売数量は前年度比10%の増加となっている

ものの、タイトな生産状況により当社から同代理店への販売が前年度比4%減少となりました。アジア市場では、全体の販売数量が前年度比13%増加となりました。中国市場はヘルメット規格変更の影響により一時停滞したものの、第3四半期以降回復基調となっており前年度比6%増加となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は18,616百万円と、前年度比1,467百万円(8.6%)の増収、為替も想定よりは円高に推移しなかったこと、子会社販売が好調なことにより営業利益は4,203百万円と、前年度比469百万円(12.6%)の増益となりました。経常利益は4,179百万円と前年度比407百万円(10.8%)の増益となりました。また、税金等調整前当期純利益は4,180百万円と前年度比432百万円(11.6%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,935百万円と前年度比357百万円(13.9%)の増益となりました。

当連結会計年度の為替相場は、当社売上換算レート：1ドル=110.49円、前年度比0.71円の円安、1ユーロ=123.47円、前年度比8.56円の円高、海外子会社換算レート(2019年6月28日)：1ドル=107.79円、前年度比2.75円の円高、1ユーロ=122.49円、前年度比5.42円の円高となりました。

期末配当金につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益(自己株式を除く期末発行済株式1株当たり213円15銭)の50%相当額に当たる1株当たり106円(前年度比13円増)となりました。

今後も、株主の皆様を始めお客様並びにお取引先様におかれましては、何卒より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年12月



代表取締役社長
石田 健一郎

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2019年9月期	18,616	4,179	2,935
(前期増減率)	(+8.6)	(+10.8)	(+13.9)
2018年9月期	17,148	3,772	2,578
(前々期増減率)	(+9.6)	(+7.9)	(+9.3)

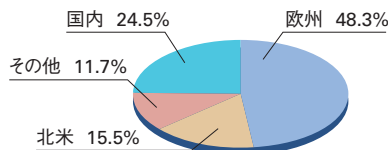
営業概況



販売地域別売上高

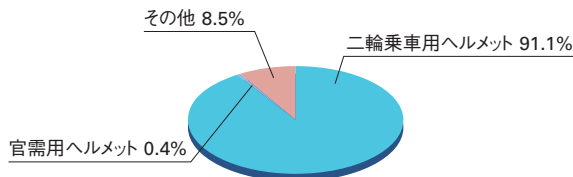
国内向けは、販売代理店から販売店への販売は堅調に推移しておりますが、当社の依然タイトな生産状況等により、販売数量、売上高とも前年度比で減少し4,557百万円（前年度比0.6%減、構成比24.5%）となりました。

また、輸出全体では、主力モデルのNEOTEC2及び今期発売のGT-Air2が好調もあり、売上高が、14,058百万円（同11.9%増、構成比75.5%）と増加しました。北米向け販売が2,889百万円（同4.4%増、同15.5%）、欧州向け販売が8,991百万円（同13.7%増、同48.3%）及びその他地域向け販売が2,176百万円（同15.5%増、同11.7%）と増加となりました。



品目別売上高

当期の二輪乗車用ヘルメットの売上高は16,952百万円（前年度比7.5%増、構成比91.1%）になりました。また、二輪乗車用ヘルメット以外の売上は官需用ヘルメットの売上高が81百万円（同0.7%増、構成比0.4%）、ヘルメット以外（オプションパーツ）の売上高が1,582百万円（同22.1%増、構成比8.5%）となりました。



翌期の見通し

今後の経営環境においては、英国のEU離脱問題や世界的な保護主義的傾向が続いており依然先行きに不透明感はあるものの国内をはじめ、欧州、米国、アジア共に引き続き底堅い景気が続くものと予想されます。

高級二輪乗車用ヘルメット市場においては、欧州市場は堅調な個人消費に支えられ依然底堅く推移しており、極端な天候不順がない限りヘルメット販売も当期同様堅調に推移すると期待されます。米国市場は二輪新車販売が停滞しており、ヘルメット市場も楽観はできないものと予想されますが、依然好調の主

力モデルRF-1200を中心に鋭意販売拡販に努めてまいります。尚、米国主力代理店の経営刷新に伴い10月より2代理店制から1代理店制に戻すことになりました。アジア市場は、一般的に堅調に推移すると期待されます。中国は昨年8月以降ヘルメット規格変更の影響もあり市場規模は一時停滞しましたが、現状では、いまだフルモデルの展開はできておりませんが、急ピッチで対応しており回復が期待されます。日本市場は、ライダー高齢化の懸念はあるものの安定的なツーリング市場の拡大に伴いシニア層を中心にシェア拡大が期待されます。

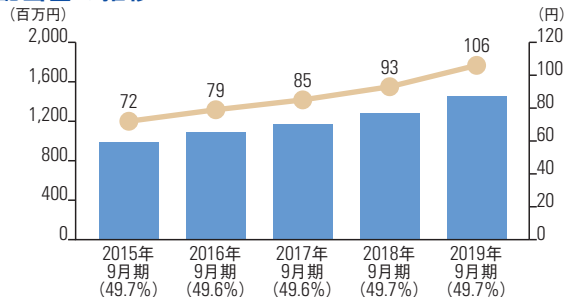
また、当社が推し進めているお客様のニーズに沿った新モデル開発・販売及びお客様の安全をサポートするサービスの強化を通じて今後一層のシェア拡大が期待されます。

このような状況のなか、売上の増収を見込むものの販売費及び一般管理費の増加及び若干の円高を苦慮した結果、現時点における業績予想を積み上げますと2020年9月期（2019年10月1日から2020年9月30日）の連結業績の見通しにつきましては、為替レートを、通期平均で1ドル=108円、1ユーロ=120円を前提とし、売上高19,400百万円、当期比783百万円（4.2%）の増収、営業利益3,870百万円、当期比333百万円（△7.9%）の減益、経常利益3,880百万円、当期比299百万円（△7.2%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益2,670百万円、当期比265百万円（△9.0%）の減益としております。

利益還元方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、配当性向を重視した「業績に対応した成果の配分」を行うことを基本方針としており、財務体質及び経営基盤強化のため株主資本を充実するとともに、連結配当性向50%を目処とした期末配当を実施する所存であり、現状では、期末配当以外の利益配分は考えておりません。

配当金の推移



※（ ）内は期中平均株式数を基準とした連結配当性向であります。

連結財務諸表



連結貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

科 目	第62期	第63期
	2018年9月30日現在	2019年9月30日現在
資産の部		
流動資産	13,516	14,679
現金及び預金	8,115	9,018
受取手形及び売掛金	2,179	2,233
商品及び製品	1,396	1,227
仕掛品	421	661
原材料及び貯蔵品	689	703
為替予約	—	19
その他	721	820
貸倒引当金	△ 7	△ 5
固定資産	3,238	3,572
有形固定資産	2,690	2,883
無形固定資産	68	65
投資その他の資産	479	623
資産合計	16,755	18,252
負債の部		
流動負債	2,296	2,240
買掛金	655	495
未払金	249	307
未払法人税等	671	650
賞与引当金	220	223
為替予約	4	—
その他	493	563
固定負債	799	946
役員退職慰労引当金	115	151
退職給付に係る負債	657	753
資産除去債務	26	41
負債合計	3,096	3,186
純資産の部		
株主資本	14,111	15,765
資本金	1,394	1,394
資本剰余金	391	391
利益剰余金	12,326	13,981
自己株式	△ 1	△ 1
その他の包括利益累計額	△ 451	△ 699
為替換算調整勘定	△ 278	△ 511
退職給付に係る調整累計額	△ 173	△ 188
純資産合計	13,659	15,065
負債・純資産合計	16,755	18,252

連結損益計算書 (要約)

(単位：百万円)

科 目	第62期	第63期
	自 2017年10月 1日 至 2018年 9月30日	自 2018年10月 1日 至 2019年 9月30日
売上高	17,148	18,616
売上原価	10,302	11,104
売上総利益	6,846	7,512
販売費及び一般管理費	3,111	3,308
営業利益	3,734	4,203
営業外収益	44	20
営業外費用	6	44
経常利益	3,772	4,179
特別利益	2	0
特別損失	27	—
税金等調整前当期純利益	3,747	4,180
法人税、住民税及び事業税	1,196	1,257
法人税等調整額	△ 27	△ 12
親会社株主に帰属する当期純利益	2,578	2,935

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	第62期	第63期
	自 2017年10月 1日 至 2018年 9月30日	自 2018年10月 1日 至 2019年 9月30日
当期純利益	2,578	2,935
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	△ 7	△ 233
退職給付に係る調整額	3	△ 15
その他の包括利益合計	△ 2	△ 248
包括利益 (内訳)	2,575	2,687
親会社株主に係る包括利益	2,575	2,687

連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：百万円)

科 目	第62期	第63期
	自 2017年10月 1日 至 2018年 9月30日	自 2018年10月 1日 至 2019年 9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,304	3,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,214	△ 1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,172	△ 1,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 31	△ 144
現金及び現金同等物期首残高	7,230	8,114
現金及び現金同等物期末残高	8,114	9,018

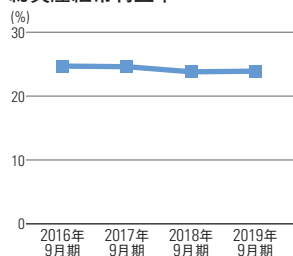


連結株主資本等変動計算書 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

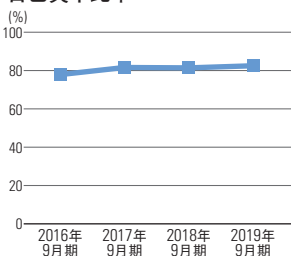
(単位: 百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額		その他の 包括利益 累計額合計
当期首 残高	1,394	391	12,326	△ 1	14,111	△ 278	△ 173	△ 451	13,659
当期変動額									
剰余金の配当			△ 1,280		△ 1,280				△ 1,280
親会社株主に帰属する当期純利益			2,935		2,935				2,935
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 233	△ 15	△ 248	△ 248
当期変動額合計	—	—	1,654	△ 0	1,654	△ 233	△ 15	△ 248	1,406
当期末 残高	1,394	391	13,981	△ 1	15,765	△ 511	△ 188	△ 699	15,065

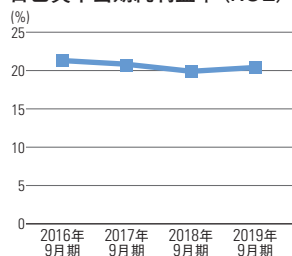
総資産経常利益率



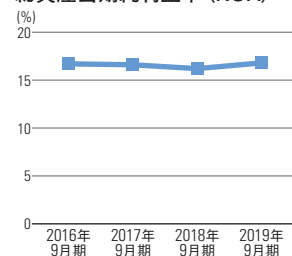
自己資本比率



自己資本当期純利益率 (ROE)



総資産当期純利益率 (ROA)



SHOEIの行動指針

- 当社は、社会の人々および従業員の基本的な人権を尊重し、事業活動において性・年齢・出身地・国籍・人種・信条・宗教・障害・親兄弟親族の経歴等による差別は一切行わない。
- 当社は、法令および企業倫理を遵守し、事業活動を公正かつ誠実にを行う。
- 当社は、高品質で安全な製品およびサービスを提供するとともに、顧客に対して正しい商品情報を提供する。また、常に顧客志向の事業活動を行うことによって、顧客満足度の一層の向上に努力する。
- 当社は、販売および購買の両面において、公正な市場競争の原理を尊重し遵守するとともに、節度を越えた接待および贈答の授受はこれを行わない。
- 当社は、反社会的勢力とは断固対決するものとし、違法または不当な要求には一切応じない。
- 当社は、財務報告の信頼性を確保するための内部統制制度の整備に注力する。また、経営成績および財務状況ならびに企業内容に関して、適時適切な情報の開示を行う。
- 当社は、インサイダー取引を疑われる株式売買は一切これを禁止する。
- 当社は、有形および無形の会社財産を保全管理すると同時に、当社の事業活動が他人の財産の侵害にならないよう十分な注意を払う。
- 当社は、健全で楽しく働きがいのある職場環境の保持に努めるとともに、パワーハラスメントおよびセクシャルハラスメントは一切これを禁止する。また、従業員間の業務上の立場と業務外での関係を峻別させ、公私の区別を明確にする。
- 当社は、以下に掲げる資産は保有しない。
 - 本社建物、役員専用車等当社業績向上に直接には寄与しない資産
 - 株式、商品先物、デリバティブ等元本割れリスクの高い資産 (営業関連外国為替先物取引を除く)

(2008年2月14日 取締役会承認)

グループ概況



会社概要

(2019年9月30日現在)

社名	株式会社 SHOEI
設立	1959年3月17日
資本金	13億9千4百万円
代表者	代表取締役社長 石田 健一郎
従業員数	519名(正社員422名、嘱託・パート97名)
事業所	●本社 〒110-0005 東京都台東区台東一丁目31番7号 Tel. 03-5688-5160 (代)
工場	●茨城工場 〒300-0525 茨城県稲敷市羽賀1793番地1 Tel. 029-892-2131 (代) ●岩手工場 〒029-3404 岩手県一関市藤沢町徳田字野岡27番1 Tel. 0191-63-2274 (代)
連結子会社	SHOEI (EUROPA) GMBH SHOEI DISTRIBUTION GMBH SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL SHOEI ITALIA S.R.L. SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION SHOEI ASIA CO.,LTD.
営業品目	オートバイ用ヘルメットを中心に、官公庁用(防衛省用、警察庁用)ヘルメット等の製造・販売
主な取引先	岡田商事(株)、HELMET HOUSE INC.、DETLEV LOUIS MOTORRADVERTRIEBS GmbH、南海部品(株)、FERIDAX (1957) LTD.等バイク用品専門代理店

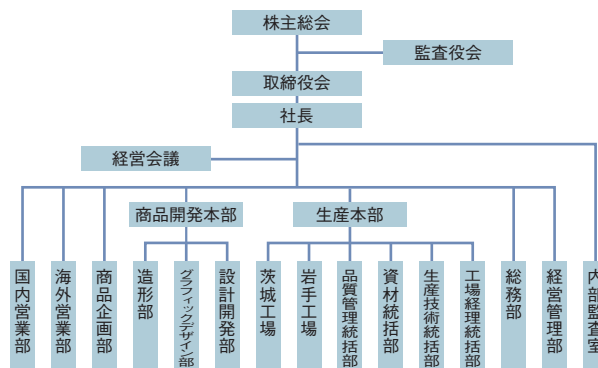
役員

(2019年12月20日現在)

代表取締役社長	石田 健一郎
専務取締役	鶴見 優之
取締役	多比良 淳二
社外取締役	小林 慶一郎
社外取締役	清水 匡輔
常勤監査役	平野 明人
監査役	小出 豊
監査役	森田 賢

組織図

(2019年12月20日現在)



沿革

1959年3月	資本金60万円にて昭栄化工株式会社を設立。東京工場(1993年3月廃止)を設置し、一般用ヘルメットの生産に着手。
1960年1月	二輪乗車用ヘルメットの生産に着手。
1962年7月	東京工場が一般用ヘルメットの日本工業規格表示許可取得。
1964年8月	東京工場が乗車用ヘルメットの日本工業規格表示許可取得。
1967年8月	茨城工場を新設。
1968年7月	SHOEI SAFETY HELMET CORPORATIONを設立。
1971年8月	茨城工場が乗車用ヘルメットの日本工業規格表示許可取得。
1987年7月	SHOEI FRANCE SARL(2001年3月、SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARLに商号変更)を設立。
1989年4月	岩手工場を新設。
1989年6月	有限会社南小梨ベインティングを子会社化。
1994年3月	SHOEI (EUROPA) GMBHを設立。
1998年5月	株式会社シヨウエイに商号変更。
1998年12月	株式会社SHOEIに商号変更。
2001年10月	SHOEI EUROPA DISTRIBUTION DEUTSCHLAND GMBH(2004年7月、SHOEI DISTRIBUTION GMBHに商号変更)を設置。
2004年7月	日本証券業協会に店頭登録(2004年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行、2007年10月7日付で上場廃止)。
2006年4月	有限会社南小梨ベインティングと合併。
2007年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
2011年4月	SHOEI ITALIA S.R.L.を設立。
2015年10月	東京証券取引所市場第一部に上場。
2019年8月	SHOEI ASIA CO.,LTD.を設立。

株式の状況

(2019年9月30日現在)

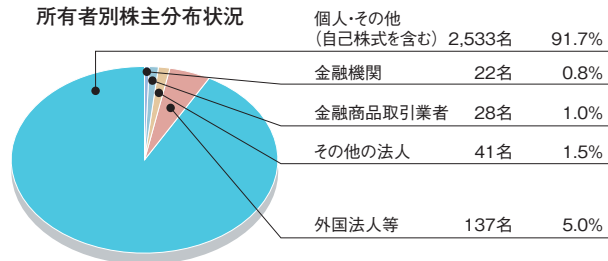
発行可能株式総数	56,000,000株
発行済株式の総数	13,772,400株(自己株式 871株含む)
株主数	2,761名

大株主 (上位10名)

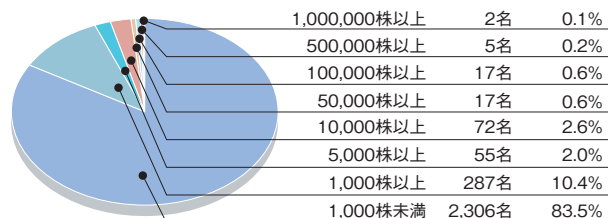
株主名	持株数	持株比率
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS	1,362,126 (株)	9.9 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,136,100	8.3
昭和電工株式会社	888,000	6.4
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	749,700	5.4
アルク産業株式会社	700,000	5.1
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	621,300	4.5
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT — CLIENT ACCOUNT	595,500	4.3
明和産業株式会社	400,000	2.9
CLEARSTREAM BANKING S.A	362,600	2.6
株式会社 太陽	350,000	2.5

(注) 持株比率は自己株式(871株)を控除して計算しております。

所有者別株主分布状況



所有株式数別分布状況



事業年度
定時株主総会
基準日

毎年10月1日から翌年9月30日まで
毎年12月
定時株主総会 毎年9月30日
その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日
三菱UFJ信託銀行株式会社

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関
同連絡先

東京都府中市日鋼町1-1
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

- 株主様の住所変更、配当金の払込みのご指定、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

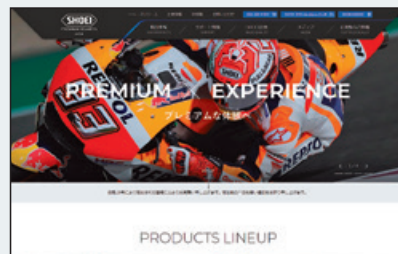
(配当金計算書について)

同封いたしております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払通知書」を兼ねております。配当金をお受取になった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

なお、配当金を証券口座でお受取り(株式数比例配分方式)の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

単元株式数
公告掲載紙
上場取引所

100株
日本経済新聞
東京証券取引所



当社ホームページ

<https://www.shoei.com/>

株式会社 SHOEI

〒110-0005 東京都台東区台東一丁目31番7号

TEL : 03-5688-5160 (代)

証券コード : 7839

